共助活動への協力意向に影響を与える個人的・組織的要因の分析

長曽我部　まどか[1]・中土　朋哉[2]・谷本　圭志[3]・山口　由美子[4]

[1]正会員　鳥取大学准教授　工学部社会システム土木系学科（〒680-8552 鳥取市湖山町南 4-101）
E-mail: mchoso@tottori-u.ac.jp (Corresponding Author)

[2]非会員　世羅町役場（〒722-1192 広島県世羅郡世羅町西上原 123-1）

[3]正会員　鳥取大学教授　工学部社会システム土木系学科（〒680-8552 鳥取市湖山町南 4-101）
E-mail: tanimoto@tottori-u.ac.jp

[4]学生会員　三重県農林水産部（〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地）

中山間地域では生活サービスの縮小や撤退に伴い，住民による送迎支援や買い物代行といった新たな共助活動を行う必要性が高まっており，自治体は組織に対し資金や物資による支援を行っている．一方で，共助活動の実現性や持続性を高める要因には，住民の協力意向，スキルといった個人的な要素や集落の雰囲気や組織体制といった組織的な要素が考えられることからそれらに対する支援も重要である．しかしながら，各要素が共助活動に対してどのように影響を与えているのかは不明である．本研究では，鳥取県西伯郡大山町の 4 つの地域に対するアンケート調査を行い，共助活動の実現可能性を高める要素および各要素と共助活動の関係を共分散構造分析により明らかにする．そして，地域運営組織の共助活動の支援策に役立てる．

Key Words: *mutual assistance activities, motivation for cooperation, structural equation modeling*

1. はじめに

中山間地域では生活サービス施設の縮小や撤廃に伴い，地域住民による送迎支援や買い物代行といった新たな共助活動を行う必要性が高まっている．それに伴い，自治体は共助活動の実行組織に対し活動資金や資機材といった支援を行うことが多い．しかし，これまで集落組織が実行したことのない新たな共助活動については，カネやモノの支援のみですぐに実行できるとは考えにくい．共助活動の実現可能性を高めるものには，集落の住民のスキルや態度といった個人的要因や，集落の雰囲気や組織体制といった組織的要因があり，今後はそれらに対する支援も重要になると考えられる．

自治体はこのような共助活動の実現可能性に寄与する要因を考慮したうえで効果的な支援を行う必要があるものの，どのような要因があるのか，それらが共助活動に対してどのような影響を与えているのかは不明である．近年，組織行動学の研究では，組織における発言や活動のしやすさといった心理的安全性が組織の生産性に寄与することが報告されている．この関係性は集落組織にも該当する可能性がある．

そこで本研究では，集落組織の雰囲気といった組織に寄与する要素や個人に寄与する要素が共助活動にどのような影響を与えているのか，その関係を明らかにする．具体的には，鳥取県大山町の 4 つの地区の住民に対してアンケート調査を実施し共分散構造分析を行う．それにより共助活動とその実現可能性を高める要因の関係性を明らかにし地域運営組織の共助活動の支援策に役立てる．

2. 既往研究と本研究の位置づけ

(1) 地域運営組織の維持と心理的安全性

集落の維持に関する研究は数多く存在するため，ここでは地域運営組織を対象とした研究を取り上げる．

古山 [1]は，地域運営組織の取り組みの実態の把握と小さな拠点づくり形成に取り組む市町村の分類を目的に分析を行った．430 の市町村の事業担当者を対象に調査を行い，半数の市町村において新しい地域運営組織が設立されていること，またこれらの市町村を特性に応じて 4

つに分類可能であることを明らかにした.

出口ら [2]は，公民館を中心とした地域運営組織の実態を明らかにするために 255 の自治体を対象に調査を行った．その結果，行政主導による公民館の活動が最も活発であり，設立時における行政の関与の程度が後の活動に影響を及ぼすこと，また後継者不足や人材育成が課題であることがわかった.

筆者ら [3]は，地域の雰囲気を示す心理的安全性の指標を用いて複数の集落を対象に調査を行った．その結果，新しいアイデアを受け入れたり困難な課題へ向き合ったりする「挑戦」の雰囲気が新しい共助活動の実現可能性に影響を与えることを明らかにした.

以上より，集落の維持には組織ごとの特性を考慮した施策や人材育成が必要であること，行政の支援のみならず地域の雰囲気が集落の新たな取り組みの実現可能性に影響していることがわかった．本研究はこれらの要因や関係性をさらに詳しく検証することを目的とする.

ここで，集落組織の活動とそれを支える要因を解明するために企業組織に関する研究を参考にする．Edmondson & Lei [4]は，企業組織における心理的安全性に関するレビューを行い，心理的安全性とそれに寄与する要因，それらの関係性を**図-1** のように整理した．山口 [5]によると，個人レベルではリーダーシップが心理的安全性に影響を与え，心理的安全性と作業員の仕事への姿勢，ルールの順守，信頼関係等が創造的な仕事の実現に影響を与える． 組織レベルでは組織の慣行や組織内の関係性，会社の業績が心理的安全性に影響を与え，心理的安全性と知識共有，作業の革新が業務のパフォーマンスへ影響を与える.

(2) 本研究の位置づけ

新しい共助活動の実現可能性に集落の雰囲気が影響を与えることが筆者ら [3]の研究によって明らかになっている．そこで本研究では，**図-1** を参考に共助活動の実現可能性と雰囲気を表す心理的安全性，この 2 つの要因を中心に仮説を立てた．本研究の仮説を**図-2** に示す．共助活動の協力意向に準備活動が影響を与え，準備活動の実現可能性に心理的安全性や情報共有が影響を与えるといった関係を示す．また，個人に関する要因として住民のリーダーシップや問題解決力，社会的相互作用，信頼関係があり，これらが影響を及ぼし合って共助活動への協力意向を高めていると考える．以上の 8 個の要因に関する質問を作成し，住民にアンケートを行うことによって，集落組織と共助活動の実行可能性の関係を定量的に測定し分析する.

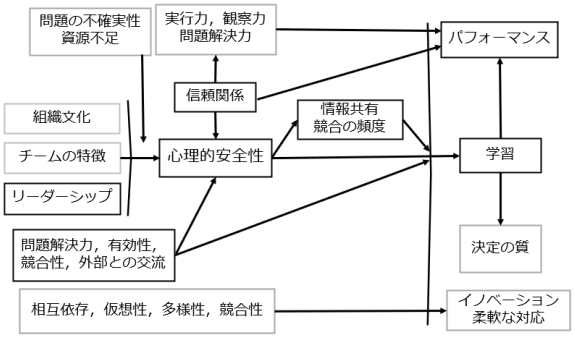


図-1 企業組織のパフォーマンスと心理的安全性の関係 [4),5)]

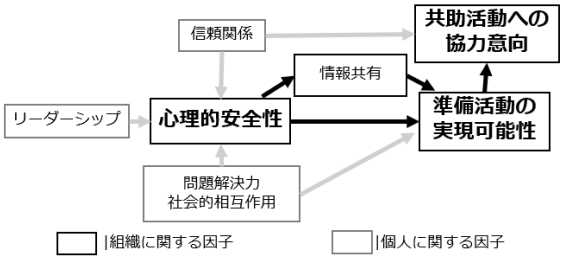


図-2 本研究の仮説

3. 地域運営組織に対するアンケート調査

(1) 調査の概要

鳥取県西伯郡大山町の 4 つの地域自主組織に対してアンケート調査を実施した．大山町は人口 15,370 人，高齢化率 40.30%の自治体である [10]．地域自主組織とは少子高齢化，人口減少を背景に行政主導ではなく，地域住民の参加によるまちづくり活動を通じ，地域の活性化を図る組織である．本調査は住民の共助活動への協力意向を把握することを目的として行った．調査の概要を**表-1** に示す．調査対象は 80 集落 2,184 世帯の 15 歳以上の住民，調査期間は 2022 年 10 月 1 日から 24 日である.

表-1 調査の概要

調査名	地域自主組織アンケート
期間	2022 年 10 月 1 日～10 月 24 日
対象	鳥取県西伯郡大山町の 4 つの地域自主組織 80 集落　2,184 世帯
回答数	968 名　世帯回収率 18.7%
主な質問項目	・回答者の属性（年齢，性別，職業，これまで経験した職種など） ・自治会の雰囲気（あてはまる～あてはまらないの 5 段階） ・共助活動への協力意向（送迎支援，買い物支援など） ・リーダーシップなどに関する質問（そう思う～思わないの 5 段階） ・自治会における 12 種の準備活動の実現可能性（そう思う～思わないの 5 段階）

(2) 質問項目

アンケートでは，**図-2** に基づき「共助活動への協力意向」「準備活動の実現可能性」「心理的安全性」「リーダーシップ」「問題解決力」「信頼関係」「情報共有」「社会的相互作用」「職種」に関する質問を行った．ここで，個人に寄与する要素が共助活動への協力意向に与える影響をみるために「職種」を新たに追加した．**表-2** にそれぞれの質問内容と略称を示す．

各質問は既往研究を参考に作成した．「共助活動の協力意向」「準備活動の実現可能性」「集落の雰囲気」「情報共有」「社会的相互作用」「職種数」に関する質問は筆者ら[3),6),7)]，「リーダーシップ」に関する質問は村山ら[8)]，「問題解決力」に関する質問は田中ら[9)]，「信頼関係」に関する質問は本田・宇座[10)]を参考にした．

(3) 基礎集計の結果

図-3 は送迎支援や買い物支援等の住民同士の助け合いに関する活動への協力意向の結果を示す．「声掛け・見守り」は50.87%と高い割合を占めた一方，「家事代行」と「子育て支援」は10%以下であり協力意向が低い．

図-4 は名産品や特産品の加工・販売といった集落を活性化させる活動への協力意向の結果を示す．助け合い活動と比べて協力意向が低く，58.27%が「何もない」と活動に消極的な意向を示した．

図-5 は準備活動の実現可能性の結果を示す．「視察」

表-2 質問の内容と略称

項目	質問内容	略称
A.共助活動への協力意向	1)地区または自治会（集落）が主体となって行う，住民同士の助け合いの活動について，ご自身が「担い手として協力することができるもの」はありますか.（送迎支援，買い物支援，家事代行，子育て支援，雪かき・雪下ろし，声掛け・見守り，何もないについて複数選択）	助け合い活動
	2)地区または自治会（集落）を活性化するために，ご自身が「やってみたいもの」ものはありますか.（名産品や特産品の加工・販売，交流施設カフェ・レストラン，空き家や里山の活用・保存，健康増進対策，何もないについて複数選択）	活性化活動
B.準備活動の実現可能性	1)活動の必要性や方向性について役員が話し合うこと	役員
	2)活動の必要性や方向性について住民が話し合うこと	住民
	3)活動について住民のニーズを調査すること	ニーズ
	4)活動のリーダーになる人を見つけること	リーダー
	5)活動のノウハウ(知識や技術)がある人を見つけること	ノウハウ
	6)活動の計画を作ること	計画
	7)活動の意義や方針について住民の理解を得ること	住民理解
	8)活動の担い手として参加する人を見つけること	担い手
	9)活動に関する勉強会や研修の場を作ること	研修
	10)他の地域に視察に行く機会を作ること	視察
	11)活動について外部の人（行政や他団体）に相談すること	相談
	12)（行政や他団体に対し）活動の連携を働きかけること	連携
C.心理的安全性	1)総会など住民が集まった場所で意見を言いやすい	話しやすさ
	2)困ったときにお互いに助け合える	助け合い
	3)前例のない新しいことにも取り組みやすい	挑戦
	4)異なる価値観や考えを持っていても否定されない	新奇歓迎
D.リーダーシップ	1)地域の生活環境をよくすることについては，行政に任せておけばよい	行政任せ
	2)地域をよくするための活動は，熱心な人たちに任せておけばよい	他人任せ
	3)住民のみんなと何かをすることで，自分の生活の豊かさを求めたい	豊かさ
E.問題解決力	1)自治会（集落）の世話をしてくれと頼まれたら，引き受けてもよいと思う	集落
	2)近所に一人暮らしのお年寄りがいたら，そのお年寄りのために日常生活の世話をしてあげたい	お年寄り
F.信頼関係	1)人から受けた恩や好意に対しては必ずお返しをしたい	恩返し
	2)近所の顔見知りの人には信頼をよせることができる	信頼
G.情報共有	自治会（集落）が配布する文書をどの程度読んでいますか（「ていねいに読んでいる」～「全く読んでいない」の 5 段階評価）	情報共有
H.社会的相互作用	自治会（集落）の活動について，ご自身が参加しているものを教えてください.（話し合い，清掃活動，防犯・防災活動，祭り・運動会，どれにも参加していないについて複数選択）	社会的相互作用
I.職種数	現在もしくはこれまでに経験したことのある「職種」を全て答えてください.（営業，企画・管理職，エンジニア，事務，専門職，公務員，教育・保育，建築・土木技術職，交通・運輸，サービス・販売，サービス・販売，農林水産，食品加工，医療・福祉・介護について複数選択）	職種数

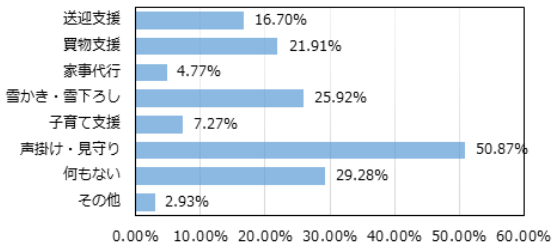


図-3　助け合い活動に対する協力意向（MA, n=921）

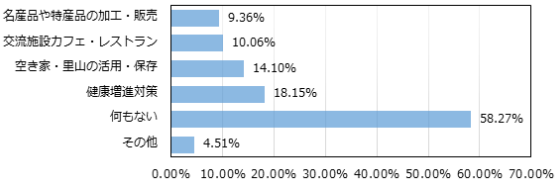


図-4　活性化活動に対する協力意向（MA, n=865）

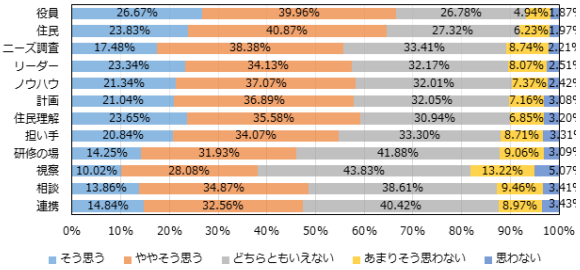


図-5　準備活動の実現可能性（SA, n は役員 911，住民 915，ニーズ 904，リーダー917，ノウハウ 909，計画 908，住民理解 905，担い手 907，研修 905，視察 908，相談 909，連携 903）

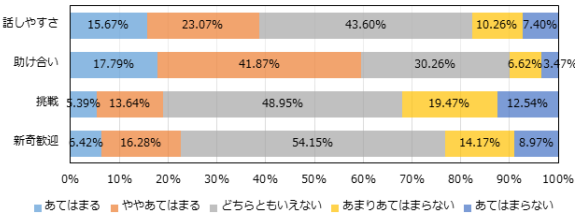


図-6　集落の雰囲気（SA, n は話しやすさ 906，助け合い 922，挑戦 909，新奇歓迎 903）

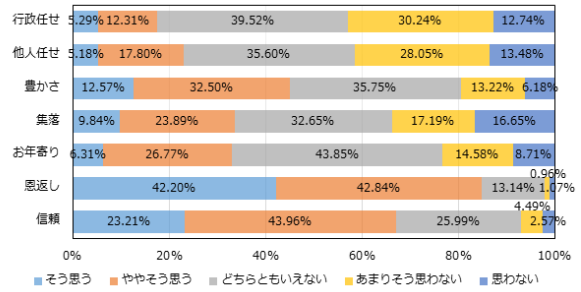


図-7　リーダーシップ，問題解決力，信頼関係（n は行政任せ 926，他人任せ 927，豊かさ 923，集落 925，お年寄り 919，恩返し 936，信頼 935）

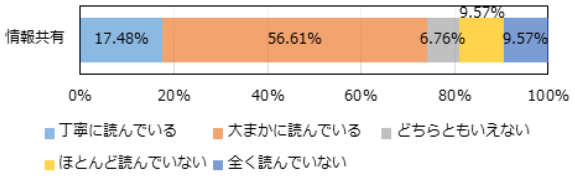


図-8　情報共有（SA, n=961）

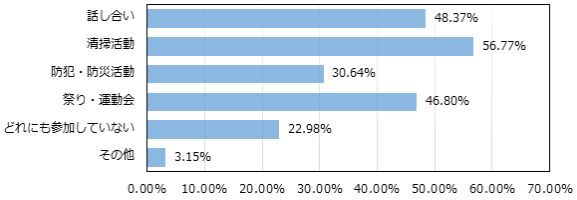


図-9　社会的相互作用（MA, n=955）

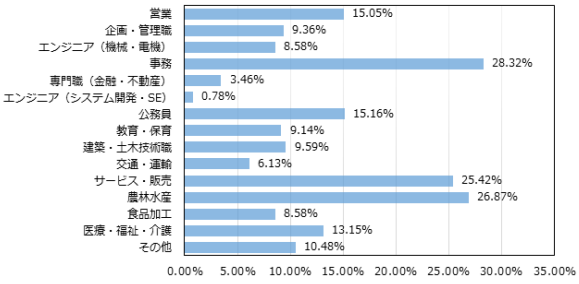


図-10　経験したことのある職種（MA, n=896）

を除く準備活動について，50%以上の人が「そう思う」または「ややそう思う」と回答した．「視察」は自治会の中で他の地域に視察に行く機会を作ることができると思うかをたずねた質問であり，住民にとって他の地域に視察に行く機会を作ることは容易ではないことがわかった．

図-6 は集落の雰囲気の結果を示す．「助け合い」については「あてはまる」または「ややあてはまる」という肯定的な回答が 59.66%であった．一方で，「挑戦」「新奇歓迎」は「どちらともいえない」と回答した人が約 50%であり肯定的な回答を上回った．

図-7 は「リーダーシップ」「問題解決力」「信頼関係」に該当する質問の結果を示す．「行政任せ」「他人任せ」は「あまりそう思わない」または「思わない」と回答をした人が 40%を上回り，「豊かさ」は「そう思う」または「ややそう思う」と回答をした人が 45.07%と肯定的な回答が多かった．問題解決力に関する「集落」と「お年寄り」ついては肯定的な回答が 30%程度であった．信頼関係に関する「恩返し」と「信頼」は 60%以上の人が肯定的な意向を示した．

図-8 は自治会が配布する文章をどの程度読んでいるのかをたずねた「情報共有」に該当する質問の結果を示す．自治会文書を「丁寧に読んでいる」または「大まかに読んでいる」と回答した人は 70%以上であり，かつ，「全

く読んでいない」と回答した人は 10%以下であった

図-9 は住民が地域活動にどれだけ参加しているかをたずねた「社会的相互作用」に該当する質問の結果を示す．「防災・防犯」以外の活動には 45%以上の人が参加していると回答した．「どれも参加していない」と回答した人は 22.98%だった．

図-10 は住民がこれまで経験してきた職業をたずねた「職種数」に該当する質問の結果を示す．「事務」「サービス・販売」「農林水産」を経験したことがある人がそれぞれ 28.32%，25.42%，26.87%と高い割合を占めた．一方，「専門職（金融・不動産）」「エンジニア（システム開発・SE）」は 5%以下であった．

4. 分析結果

探索的因子分析に基づいて仮説を構築し，因子の解釈及びパス図の作成を行った．パス図を作成する際にはモデルの適合度を高くなるように探索的因子分析で得られた因子に適宜修正を加えた．因子分析の結果を**表-2**，共分散構造分析の結果を**図-11** に示す．潜在変数は楕円，観測変数は長方形で表し，誤差は省略している．図中に示した値は標準化後の推定値である．因子と観測変数間の標準化推定値は省略している．

適合度は，CFI = 0.917，TLI = 0.905，RMSEA = 0.062，SRMR = 0.057 であった．CFI と TLI は 0.95 以上，RMSEA と SRMR は 0.050 以下の時に当てはまりが良いと言えるが，分析ではその値をとらなかった．しかし，データの量が多くなればなるほど適合度は当てはまりの良い値になりづらく，RMSEA は 0.1 以上だと不適であると言える[12]．この図は比較的当てはまりの良い数値に近く，RMSEA が 0.1 以下であるため，共助活動の関係性を説明できると解釈した．また，変数間の因果係数については全てにおいて z 値の絶対値が 1.96 以上，p 値が 0.05 以下を満たしている．

まず，「共助活動」に直接影響を与えているものは

表-2 各因子の因子負荷量

因子	質問	因子 1	因子 2	因子 3	因子 4	因子 5	因子 6	因子 7	因子 8
1)共助活動	助け合い活動	0.587						0.154	
	活性化活動	0.595	-0.160	0.162			-0.131	0.108	
2)事前準備	役員		0.667	0.200					
	住民		0.771	0.268					
	ニーズ	-0.103	0.408	0.394					0.129
1) 地域内準備	リーダー			0.498					0.469
	ノウハウ			0.558					0.537
	計画		0.116	0.625					0.302
	住民理解	-0.141		0.687			0.409		
	担い手	-0.149	-0.210	0.820			0.528		0.157
2) 地域外準備	研修			0.816			0.166		
	視察			0.800	0.107				-0.213
	相談			0.846					-0.126
	連携			0.823					
5)心理的安全性	話しやすさ				0.630			0.187	
	助け合い		0.137		0.532		0.135	-0.174	
	挑戦	-0.102			0.801				
	新奇歓迎				0.859				
6)自主的Ｌ	行政任せ	-0.135				1.045			
	他人任せ					0.633			
7)協働的Ｌ	豊かさ	0.527					0.201		
8)問題解決力	集落	0.530		-0.137	0.117			0.187	
	お年寄り	0721					0.173	-0.174	
9)信頼関係	恩返し	0.177	0.197				0.252		
	信頼	0.263			0.154		0.355		
10)情報共有	情報共有						0.201	0.366	
11)社会的相互作用	社会的相互作用					-0.113	0.139	0.843	
12)職種数	職種数	-0.124						0.321	
	寄与率(%)	0.072	0.077	0.183	0.051	0.054	0.032	0.040	0.027
	累積寄与率(%)	0.072	0.149	0.332	0.383	0.437	0.469	0.509	0.536

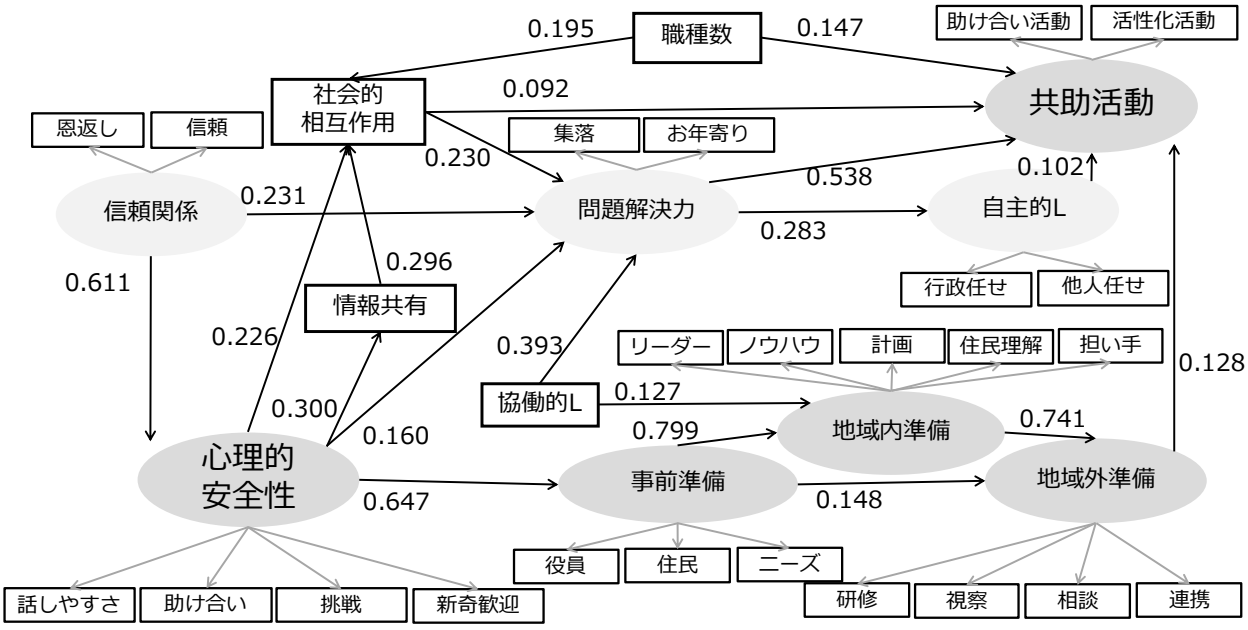


図-11　共助活動とそれに影響を与える因子の関係

「職種数」「社会的相互作用」「問題解決力」「自主的 L」「地域外準備」である．これより，それぞれの因子の特性から共助活動への協力意向に影響を与えるものは大きく 3 つに分類できると考える．

1 つ目は「社会的相互作用」「職種数」といった住民の経験に寄与する要素である．これらは個人的要因である．「社会的相互作用」は住民が総会や祭りといった集落活動にどれだけ参加しているかを表し，「職種数」は住民がこれまでどのような職業を経験してきたのかを表している．「社会的相互作用」については「情報共有」が影響を与えていることから，住民が集落の情報を受け取ることで集落活動への参加が促され，間接的に共助活動への協力意向も高まる可能性がわかった．

2 つ目は「問題解決力」「自主的 L」といった住民の考えに寄与する要素である．これらは個人的要因である．特に「問題解決力」は「共助活動」に対して標準化推定値が 0.538 と大きな値をとっている．これは問題解決力が集落の課題に対する住民の態度であるため，共助活動への協力意向と類似した設問である．このため「共助活動」に対して「問題解決力」の影響度が大きいと考えられる．ただし「問題解決能力」が解決策を明示していないのに対し「共助活動」では具体的な解決策に対する協力意向をたずねている．その点において両者の質問は異なる．「心理的安全性」「信頼関係」「協働的 L」といった因子は「共助活動」に直接影響を及ぼしていない．しかし，これらの因子は「問題解決力」を通して間接的に共助活動へ影響を与えている．このことから「問題解決力」は共助活動への協力意向に対して重要な要因であると考えられる．

3 つ目は「地域外準備」といった集落の体制に寄与する要素である．これは組織的要因である．「地域外準備」に影響を与える因子をみると「事前準備」と「地域内準備」であり，特に「地域内準備」の影響が大きい．さらに「事前準備」に「心理的安全性」が大きな影響を与えている．これは仮説の**図-2** の通りである．**図-2** は「心理的安全性」は「準備活動の実現可能性」に影響を与え，「準備活動の実現可能性」は「共助活動への協力意向」に影響を与えるという仮説である．「事前準備」，「地域内準備」，「地域外準備」は「準備活動の実現可能性」を分割した因子であることから「心理的安全性」「準備活動の実現可能性」「共助活動への協力意向」の 3 つの項目に関しては仮説が検証されたと判断できる．

また，**図-11** の結果から新たに準備活動内の関係性を明らかにできた．標準化推定値から「事前準備」は「地域内準備」に大きな影響を与え，「地域内準備」は「地域外準備」に影響を与え「共助活動」に至ることがわかる．これにより，準備活動は，事前準備，地域内準備，地域外準備と段階的に取り組むことで，住民の共助活動への協力意向が高まる可能性がある．

最後に組織的要因である「心理的安全性」に着目すると，「心理的安全性」から「社会的相互作用」「情報共有」「問題解決力」「事前準備」と多くの因子に矢印が伸びている．「社会的相互作用」「問題解決力」「事前準備」は上記で述べた各要素に関する因子，観測変数で

あることから，共助活動を行うにあたって「心理的安全性」が間接的ではあるが重要な要因であることがわかる．つまり，心理的安全性を高めることができれば，共助活動への協力意向をより高めることができる可能性がある．今回の分析では「心理的安全性」に影響を及ぼす因子は「信頼関係」しか得られなかった．「信頼関係」や「職種数」といった個人に関する要因は施策を行うことで簡単には変えられないものであるため，その他の集落の雰囲気に影響を与える要因とその関係性を明らかにすることができれば，より効果的な施策を提案できる可能性がある．

5. おわりに

本研究では，住民の共助活動への協力意向を高めるものとして個人的要因と組織的要因に着目した．企業組織の関係性を参考に，集落組織における共助活動の関係性の仮説を立て，鳥取県大山町の 4 つの集落自主組織にアンケートを行った．共分散構造分析を行うことで，共助活動に影響を与える因子とその関係を明らかにした．

共助活動の実現可能性を直接高める要素が住民の経験や考え，集落の体制であること，その他の要因も間接的に影響を及ぼしながら共助活動の実現可能性を高めていることを明らかにした．

分析によって住民が地域の情報を受け取ることで集落活動への参加を促せること，事前準備，地域内準備，地域外準備と順に共助活動に向けた準備を行うことで住民の共助活動への協力意向を高められることが示唆された．これにより自治体は，自治会文書をはじめとする情報共有を今後も継続すること，準備活動について各段階で地域運営組織が力を入れられていない活動があれば，その活動への支援を行うこと等の支援策が考えられる．一方で，集落の雰囲気が共助活動への協力意向へ大きな影響を与える可能性があるものの，仮説とした心理的安全性とリーダーシップの関係はわからなかった．集落の雰囲気に影響を与える要因を明らかにすることはより効果的な施策の提案につながると考えている．そのため，集落の雰囲気に影響を与える要因とその関係性を解明することが今後の課題である．

謝辞：本研究は JSPS 科研費 JP21K14267 の助成を受けて行った研究の成果を含む．また研究遂行にあたり，大山町企画課に調査への協力を得た．ここに記して謝意を示す．

REFERENCES

1) 古山周太郎：小さな拠点形成に関わる地域運営組織の活動実態取り組みへの評価-小さな拠点を形成した市町村担当者へのアンケート調査の結果から-，公益社団法人日本都市計画学会，都市計画論文集，Vol. 56, No. 3, 2021.
2) 出口寿久，群谷寿英，福田菜々，谷口尚弘：地域運営組織における活動拠点としての社会教育施設の運営及び活用実態―小規模多機能自治推進ネットワーク会議会員を中心として―，日本建築学会計画系論文集，Vol. 87，No. 796, pp.975-986, 2022.
3) 山口由美子，長曽我部まどか，谷本圭志：地域組織における心理的安全性と共助活動の実現可能性に関する分析，土木学会論文集 D3（土木計画学），Vol. 78, No.5, pp. I_63-I_70I_192, 2022.
4) Amy C. Edmondson, Zhike Lei：Psychological Safety: The History, Renaissance, and Future of an Interpersonal Construct，Annual Review of Organizational Psychology and Organizational Behavior, Vol. 1, No.1, pp.23-43，March 2014, https://www.researchgate.net/publication/275070993_Psychological_Safety_The_History_Renaissance_and_Future_of_an_Interpersonal_Construct（最終アクセス 2023 年 1 月 22 日）
5) 山口裕幸：組織の「心理的安全性」構築への道筋，医療の質・安全学会誌，Vol. 15, No. 4, pp. 366-371, 2020.
6) 長曽我部まどか，谷本圭志，土屋哲：組織の健康度に着目した集落の特性と持続可能性に関する分析，公益社団法人日本都市計画学会 都市計画論文集，Vol.55, No.3, pp. 1189-1196, 2020.
7) 長曽我部まどか，谷本圭志，横山敦一，桑野将司：集落における日常的な集落活動への参加と共助活動への協力意向，土木学会論文集Ｄ3（土木計画学），Vol.76，No.5，p. I_185-I_192, 2021.
8) 村山洋史，田口敦子，村嶋幸代：健康推進員のもつ地域社会への態度の関連要因．日本地域看護学会誌，Vol. 9, No. 2, pp.24-31，2007.
9) 田中国夫，藤本忠明，上村勝彦：地域社会への態度の類型化について―その尺度構成と背景要因―，The Japanese Journal of Psychology, Vol.49, No.1, pp.36-43, 1978.
10) 本田光，宇座美代子：コミュニティーにおける人々の他者への信頼を測定するための尺度開発と理論的検証，日本地域看護学会誌，Vol. 13, No. 1, pp. 37-43, 2010.
11) 日本医師会：地域医療情報システム(JMAP), https://jmap.jp/cities/detail/city/31386（最終アクセス 2023 年 1 月 22 日）
12) 豊田秀樹：「討論：共分散構造分析」の特集にあたって，行動計量学，Vol. 29, No. 2（通 557 号）, pp.135-137, 2002.

(Received ?, ?)
(Accepted ?, ?)

ANALYSIS OF INDIVIDUAL AND ORGANIZATIONAL FACTORS INFLUENCING MOTIVATION FOR MUTUAL ASSISTANCE ACTIVITIES

Madoka CHOSOKABE, Tomoya NAKADO, Keishi TANIMOTO and Yumiko YAMAGUCHI